

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
10月22日(金)
第17437号

http://www.e-sohko.com



倉庫のならイコー
イーソーコ株式会社
TEL.03-5439-9401

運輸デジタルビジネス協議会WGが報告

動態管理PFの検討開始

運輸デジタルビジネス協議会(TDBC)は第20回会合をオンラインで開催し、今年度ワーキンググループの9チーム、235人が参画する各プロジェクトと活動方針を発表した。

小島薫代表理事は冒頭、「ものづくり補助金に採択したプロジェクトも増え、ワーキンググループ活動を加速する」としたあいさつに続き、新規会員の紹介と各グループの発表が行われた。

WG01は乗務員教育をテーマに、20年度から360度カメラによる検証を進めたが、バック事故は撲滅できなかったという。そこで今年度は、バック事故に左折巻き込み事故を加えた死角防止データを活用した分析とその教育の2点に注力。

WG02は、西福運送の日立物流の検証データをもとに、事故を起こす乗務員と起こさない乗務員などの可視化を行う。

WG03は、バス会社・アルピコ交通をリーダーに地域住民の移動ニーズを可視化、交通網の見直しと効率的移動手段を検討するMaasに挑む。

今年度発足した「運輸業界の働き方改革」(WG04)は、ワカスギをリーダーに人材確保、20

24年問題に向けた残業時間短縮、ES(従業員満足度)低下などの課題をメンバーで抽出した。ところが、課題の温度差が各社で異なり、労働時間と賃金の折り合いが難しく、事務局からも「テーマが難しい。多くの方にご参加して欲しい」と呼びかけられた。

PM2.5規制検討へ

来年度 中間報告 まず測定法を確立

中央環境審議会自動車排出ガス専門委員会は、今後の検討課題となっていた微小粒子状物質(PM2.5)について、実態調査や海外の規制動向を調査した上で効果的な対策を立案し、来年度中に中間報告することを承認した。

併せて、カーボンをニュートラルに向けた今後の排出ガスに関する自動車単体規制のあり方も検討していく。


PM2.5は、一次粒子としての排出量(2015年度実績)は5万9000トで、うち自動車排出ガスからの排出量は約1万ト。19年度の全測定局の年平均値は、一般局で1立方メートルあたり9.8μg(マイクログラム、100万分の1グラム)、自排局で10.4μgであり、緩やかな改善傾向にある。同年度の環境基準

達成(1年平均値15μg/m以下かつ1日平均値35μg/m以下)局は、一般局で98.7%、自排局で98.3%であり、改善がみられる。

しかし、測定感度に限界があること、欧州では次期排出ガス規制(ユーロ7)でPN(粒子個数濃度)の検出下限値を23nm(ナノメートル)10億分の1から10nmに引き下げ、規制値を強化することが検討されている。

こうした国際的な動向も踏まえ、今後試験調査を行い、大気環境に対する自動車排出ガスの影響度を把握していくことにした。

PN規制の対象となるディーゼル重車車は、レーザーを用いた粒子個数を計測し、PNはIkw(ナノメートル)10億分の1から10nmに引き下げ、規制値を強化することが検討されている。



新クロネコマークなどにグッドデザイン賞

ヤマトHD

ヤマトホールディングスが今年4月から使用を開始した「クロネコマーク」と「アドバンスマーク」が、日本デザイン振興会が主催する「2021年度グッドデザイン賞」を受賞した。マークのデザインは原研哉氏(日本デザインセンター)が担当した。

審査員は、「時代のニーズに合わせて簡略化したクロネコマークのリアレンジング。歴史あるブランドが印象を変えずに現代化したことも良い例。昨今の時代背景から物流業界がさらに注目されている中で、強いインフラとして今後ますます目にする機会が増えるブランドが、質高くアップグレードすることは意義のあること」とコメントしている。

運輸労連の第51回運輸問題研究会で全日本トラック協会の榎野龍二理事長が講演し、安全・危機管理について語った言葉が心に響いた。榎野氏は「トラック運送業界における当面する諸課題」と題して、貨物自動車運送事業法改正に至った経緯や、標準的な運賃の重要性、次世代車両の委員会を発足させた意義について説明した後、安全・危機管理に話が及んだ。今年策定された事業用自動車安全プラン2025を紹介し、続けて警視總監が語った言葉などを引用しつつ、「危機管理は想像力」の重要性を説く教育。あとひと手間もうひと確認。「マニュアルの上書き防止」「トップの姿勢の大切さ」など12箇条を記したレジュメを披露。それらを紹介しながら、「安全は生もの。怒っても何も解決しないし、謙虚な運転者ほど事故を起こさないもの。マニュアルは作った段階から劣化が始まる。何のためにマニュアルがあるのか、日々検証することが大事」と指摘。さらに、「運転者一人ひとりが安全を意識すること、経営者や管理者が安全な運転を評価してあげることが大切。運転者が社会に役立つと思える状況をつくるということが重要」と。労組にも経営者の目線を見て欲しいと望んだのかも知れない。

スマート物流 共同運送など対象に

物流標準ガイドライン作成 34メッセージで構成

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート物流サビスは、物流・商流データ基盤構築などの研究開発と並行して、利用者拡大に向けたデータ項目の標準化に取り組み、「物流標準化ガイドライン」(Ver1.0)をまとめ公表した。

物流標準化ガイドラインは、物流・商流データの基盤内で取り扱うデータの標準形式を規定したもので、並行して個別管理データを抽出・変換技術

すなわちSIP基盤への提供データを独自形式から標準形式へ自動変換する技術も開発。

ガイドラインは「物流業務プロセスの標準化」「データ基盤のデータ表現標準化」「データ基盤の共有マスタ定義」で構成される。

このうちプロセス標準は、共同運送、共同保管、検品レス、バス予約の4つが対象。中心となるメッセージは、共同運送が運送計画および運送能力、共同保管が入庫予定

検品レスが出荷依頼や在庫引当通知および着荷予定、バス予約が配達指示の各情報。

うち共同運送は、荷送り人、荷受人、運送事業者、物流サービス提供者(SP)、プラットフォーム管理者各主体別の役割を示した。

SPは、複数の荷送りの人からの出荷計画や運送依頼情報から積載率を向上させる運送計画を策定し、それを運送事業者に渡す。運送事業者は計画にもとづき配車計画を作

成する。

これにより、積載率の向上、配車台数の削減、一貫パレチゼーションの実施による車両滞在時間の削減、伝票の共通化による納品作業の効率化などの効果が期待される。

今回の標準メッセージVer1.0は、データ

処理ナンバー、バーコード情報、共用送り状番号、入庫管理番号など34のデータ項目からなる。コード体系はグローバルにユニークとなるUN/CEFACTやGS1などを優先し、国内標準は物流連による物流XML/EDI標準を優先している。

輸送されている貨物について、内航フェリー、航路へ転換の上、神戸港経由で輸出入される可能性を検証する。

加えて、日本海側の荷主への集貨活動を行うなど、今後早期の本格運航を目指して取り組んでいく。

調査会社IHSA MARKEETの発表をもとにまとめた。ベトナムは7月以降、ホーチミン市などの南部地域を中心に社会隔離措置が適用され、工場の操業継続には従業員泊まり込みが要請されるなど稼働率の低下を招いている。マレーシアは、インドネシアは、9月に入ってPMIが52.2と改善した。

阪神国際港湾は13日、公募による事業者の選定および契約締結を行った「国際フェリー航路」(国際フェリー航路)について、事業者である井本商運によりトライアル運航を開始する見込みとな

国際フェリー航路 11月上旬から試行運航

阪神国際港湾

公募による事業者の選定および契約締結を行った「国際フェリー航路」(国際フェリー航路)について、事業者である井本商運によりトライアル運航を開始する見込みとな

ったと発表した。

運航航路は神戸港と敦賀港、境港を結ぶフェリー航路。運航開始は11月上旬の予定。使用船舶は「だいきー」749G/T(最大積載貨物量189TEU)。

トライアル運航により、日本海側の港湾から海外トランシップされてくる貨物や神戸港に陸上

JETRO ASEAN 経済活動は再開も

原材料費高騰続く

日本貿易振興機構(JETRO)のビジネス短信によると、ASEAN主要7カ国のうち、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、タイ4カ国の9月のPMI(製造業購買担当者景気指数)は、景

気拡大の判断目安となる50を下回っており、移動制限などによるサプライチェーンの混乱が原材料費などの価格高騰を招き、製造業にとって不安要素が残っているという。